

Title	農業恐慌理論の一省察：十九世紀末農業恐慌の性格について（一）
Sub Title	A reflection on theories of agrarian crisis : a study on the character of agrarian crisis in the last years of the nineteenth century
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.4 (1957. 4) ,p.273(43)- 296(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19570401-0043
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0043">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570401-0043</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(4) 二目的の達成が他目的の達成を歪める(例Ⅱ国内農業の保護が厚生の損失を生む)。

(5) 一目的の達成が他目的を放棄せしめる場合(例Ⅱトラストの奨励は純粋競争と両立しない)。

(1) (3)の場合、目的は支障なく遂行されるであろう。しかし(5)の場合、二つの目的が(1) (3)の場合に移行しない限り政策は遂行できない。(4)の場合には妥協点をみつけた工夫が必要である。政策学はこのような場合に最も有効である。

今迄に述べてきたように、われわれは個々の価値判断が一致した時をもって、社会的目的(客観的目的)が成立したと考え、そのような客観的目的の成立する根拠を各種目的の相互交渉の中にみだし、そのような交渉の場を確保して一致点をみいだすことを政策学の課題とした。したがって各種価値判断が全く相反していかなる点でも一致できない場合、われわれの立場では、科学的客観的なる政策論は成立し得なかつたと考える。また当初から個々の価値判断が一致しているなら、ミュルダールが述べたように(山田雄三訳「政治的要素」三八七頁)、われわれは、すべての関係者に妥当するという目的を経済政策的提言として発言し主張する。それ故に政策学はいかなる点で各種価値判断が平行し、いかなる点で交叉するかを明らかにし、一致し得ると想定し得る根拠があれば強き力説され、証明されなければならない。このような問題は原理的には、目的手段の適合性、目的手段の有効性、境界条件という形で与えられる。

政策用具を  $Z$ 、与件を  $U$ 、目標を  $Y$ 、局外変数を  $X$  とあらわせば、経済構造は一次式で次のように示される。

$Ax + By + Iz = w$  (A, B, I は係数行列,  $x, y, z$  はベクトル)

この体系が解き得るものであるためには、構造方程式の数  $N$  が未知数の数と等しいこと、すなわち  $N_1 = N_2 = \dots = N_n$  (各  $N_i$  は方程式の係数行列の階数) とところで政策の目標が確定された場合における政策の問題が解き得るためには  $N_1 = N_2 = \dots = N_n$  (各  $N_i$  は方程式の階数) でなければならぬから、目標の数と用具の数とは等しいことを要する。しかるにもし  $N_1 \neq N_2 \neq \dots \neq N_n$  なら解は不定となり、かかる時には不定の解の中から厚生を極大ならしめる解を選ぶ規準を要し、逆に  $N_1 > N_2 > \dots > N_n$  なら解は不能となり、目標は相互矛盾におちいる危険が生じてくる。更にある課税に限度があるなどという物理的・社会的・政治的な境界条件も目標手段の関係に制約を加える。このよう論究は別に稿を改めて述べることにしたい。

(注1) Jöhl & Singer: The Role of the Economist as Official Adviser, 1955, p. 116-7.

(注2) 例えは福祉国家というような政策が主張される根拠は資本家と労働者との双方にとって、次善的価値をもっている所にある。

(注3) ティンバ、バ、デデン「経済政策の理論」一三五〜一六頁。気賀健三・加藤寛訳

—三一・一〇・稿—

### 農業恐慌理論の一省察

—十九世紀末農業恐慌の性格について(一)—

#### 常盤政治

まえがき

最先進資本主義国イギリスを中心としたヨーロッパ資本主義諸国が一九七〇年代から一九九〇年代のおよそ二十年間の長きにわたって、農業恐慌にみまわれたことは周知のごとくであるが、これは未曾有の長期的恐慌であつたばかりでなく、史上最初の純粋に資本主義的な世界農業恐慌であつた。

それ故に、この十九世紀末農業恐慌は、農業恐慌史上重要な意味をもつばかりでなく、農業恐慌論の展開のための出発点とされてきたのである。この農業恐慌の性格をいかに規定するかによって、農業恐慌論の体系が異なってくるのであり、従つてまた、一般恐慌論と農業恐慌論との関係、あるいは恐慌論体系における農業恐慌論の位置付けの問題において差異が生じてくることとなるといつていい。ここにわれわれが十九世紀末農業恐慌の性格規定について論じようとする理由があつたのである。

農業恐慌理論の一省察

四三 (二七三)

小稿は、その一部としてわが国においては、それがどのようなものと規定されているかを考察しようとするものであるが、先ず、従来、この十九世紀末農業恐慌の性格はどのように規定されていたかそしてまた、農業恐慌はどのようなものとして特徴づけられていたかということからはじめよう。

(註1) リヤンチェンコは「一八七〇年代の後半から始まり、一八九〇年代の中頃まで続いた世界農業恐慌は、世界農業の発展における最重要の段階であり、農業恐慌の問題に初めて深刻な注意を惹きつけた」と述べた後に、その恐慌の意味づけをなしつつ、「この長い恐慌が純粋に資本主義的性質を帯びていたこと、しかも初めて純粋の資本主義的性質を帯びたこと……この恐慌が資本主義の発達によつて生み出されたという点」を指摘している(リヤンチェンコ著「農業恐慌の理論」一〇一〜一〇二頁)。リュボシツツも「この農業恐慌は、ヨーロッパ諸国の農業のほか、アメリカの東部

諸州——早くから開拓され、地位がすでに農業發達の進行にその刻印を押していた地方にも、強力な打撃をあたえた」と、どの資本主義的過剰生産とも同じ様に、十九世紀末の農業恐慌は、なにかんずく、農産物価格（特に穀物）の暴落に現われ、農産物価格は、一せいに下落した」（傍点……引用者）こと、この「農業恐慌は、ヨーロッパの最も先進的な諸国を襲うとともに、八〇年代のロシアのような後進国をも襲った」ことを指摘し、十九世紀末農業恐慌が世界農業恐慌であったことを示唆している（リュボシッツ「農業恐慌理論の諸問題」七三—七五頁）。但し、ヴァルガだけは「十九世紀の農業恐慌は、その一切の重々しさに拘らず、世界農業恐慌ではなかった。……牧畜業および工業用農作物は、それには侵されなかった」（『世界経済恐慌史』第一巻第一部四六頁）としている。しかし、このことよって十九世紀末農業恐慌が世界農業恐慌ではないと規定することはできない。先ず第一に、リュボシッツも述べているように、この農業恐慌は農産物世界市場にたらなる資本主義諸国を襲い、世界的規模で出現したこと、第二に、「小麦は、資本制的に發展せる近代的諸国民の主要食糧」（Marx, K.: Das Kapital, M-E-L-Institut, Bd. III, S. 1270）であり、「世界の農業生産と市場を代表する主要な商品作物」（リュボシッツ、前掲書、七四頁）であったこと、すなわち、当時の資本制的農業生産は、すぐれて小麦生産によって代表されていたことに注意しなければならぬ。「牧畜業および工業用農作物は、それに侵

されなかった」ようにみえたのは、それらは未だ資本制的農業として未發達であったからである。この恐慌を契機に、とくにイギリス、デンマークにおいて典型的にみられたように、欧米諸国における農業転換が行われて行ったのである。その結果、穀物以外の農産物にもはげしい競争がもたらされたのである。まず最初に穀物において開始された新大陸農業の競争は「漸次に他の農産物にまで發展して行」き「七〇年代の終りからは、生畜、生肉もまた西欧市場へ流入した。……新鮮な肉類がイギリスへ大量に輸入されるようになった。穀物と肉類の外に、西欧の工業農作物もまた競争にさらされた。古くから栽培されていた産油植物や繊維植物も大きな打撃をうけた。石油及び繊維原料の流入によって、あぶらな、遅蒔菜種、亜麻及び大麻の栽培の収益は減少した。ドイツにおいては、これらの工業農作物の栽培面積はかなり大きな比重を占めていたが、一八七八年から一八九三年までの十五年間に殆んど半減した。……欧州農業の中で大きな比重を占める甜菜糖の下落による打撃は、更に一層重大であった。ドイツにおいては一八八〇年から一九〇〇年までの二十年間に、約三分の一に暴落した。砂糖値下落の原因は、海外の甘蔗糖の發達にもあるが、ヨーロッパ大陸諸国の大経営の穀作不況の対策として甜菜糖栽培が奨励されたことにある」（阿部源一著「農業恐慌の歴史と展望」八七—九頁）。イギリスでも「穀物の代りに、酪農、蔬菜及び果樹栽培、高級家畜等の農業振興策が試みられたが、農業全体としての

地位は低下の一路を辿った」（同上、九〇頁）のである。それ故に、この恐慌を単なる「穀物恐慌」に矮小化してはならない。しかも、この恐慌は西ヨーロッパの資本主義諸国を襲っただけでなく、アメリカをも襲ったのである。この恐慌が世界的規模において起ったことには、リヤシチェンコ、リュボシッツのみならず、ゼーリング、スンデンスキーも一致して認めているところである（Vgl. Sering, Max: Internationale Preisbewegung und Lage der Landwirtschaft in den aussertropischen Laendern, 1929. Studensky, G. A.: Entwicklungslinien der landwirtschaftlichen Weltproduktion, in Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. 31, Heft 2, April 1930.）  
 （註2） 例えば、リヤシチェンコ、前掲書、一〇一頁以下、及びリュボシッツ前掲書七三頁をみよ。

一 伝統的農業恐慌理論II長期農業恐慌説

——ヴァルガ、リヤシチェンコ、リュボシッツの見解——

ヴァルガによれば、「工業恐慌は、既に一世紀に亘って、周期的に八年乃至十二年を一循環として繰返し生じたのに反し、真の農業恐慌は資本主義の全歴史に亘って、僅か二度しかなかった——その一つは十九世紀の最後の四半期におけるそれであり、いま一つは二十世紀の戦後の時期における農業恐慌である」（註1）。「工業恐慌は、その繼

続期間は大部分が数ヶ月で、長くても一・二年であったが、農業恐慌は二十年も持続した」として、ヴァルガはいわゆる「十九世紀末農業恐慌」の「長期性」を論拠に、農業恐慌の工業恐慌との差異を非周期性に求め、循環的工業恐慌に対して「慢性的農業恐慌」という独自の範疇を設定して農業恐慌を一般経済恐慌と峻別し、「農業恐慌を工業恐慌の部分的現象として描き出さんとする」見解を認見としてしりぞけたのである。従って、ヴァルガによれば、「真の農業恐慌」は、「一般経済恐慌とは無関係な「慢性的農業恐慌」としてとらえられており、十九世紀末農業恐慌の長期性はこの「慢性的農業恐慌論」の基礎となったのであった。そしてヴァルガのこの「慢性的農業恐慌」の理論は、二十世紀の農業恐慌の説明においては、「危機論」に移行し、従って農業恐慌は「資本主義の一般的危機の構成部分」に解消されてしまうのである（註3）。

ヴァルガと並び称せられる農業恐慌論の權威リヤシチェンコは「農業恐慌の理論が一般的理論の単なる変化であり、複雑化であり、具体化であるかぎりその何らかの「特殊性」の存在をも否定する必要がある」として特殊な農業恐慌論を否認しつつも、彼もまた「農業恐慌においては、工業における如き周期性が欠けている」（註4）ことを指摘して「今日存在する可なり長期に亘る経路的材料によつて検証し得られるかぎりでは、農業は工業の如き昂揚期と沈降期との循環を繰り返さない」と述べ、農業恐慌の特殊性を「周期性の欠除」に求めているのである。かくて、リヤシチェンコは「本来から言え

ば、一八七〇—一八九〇年代の恐慌を事例として、初めて資本主義的農業恐慌理論の問題を提起することができ……ながら、恐慌の幾多の特殊性、特にその継続性と正確な周期性の欠除とは、これらに連関する諸現象および経済的諸関係の甚しい複雑性と相俟って、農業恐慌の研究と問題とを、恐慌の理論的構成よりも寧ろその經驗的確立に帰着せしめ、……農業恐慌の理論は終に作り出されなかつたのである」と述べている。このことよって、農業恐慌の理論構成のための基礎たるべき十九世紀末農業恐慌が「正確な周期性の欠除」した「継続」的性格のものであった、とリヤシチェンコが見ていることは明らかであろう。そしてまた、十九世紀末農業恐慌が「最初の世界的な資本主義的農業恐慌である」<sup>(註9)</sup>り、それを「事例として、初めて資本主義的農業恐慌の理論の問題を提起することができた」と述べていることによっても明らかのように、リヤシチェンコが十九世紀末農業恐慌を本格的な農業恐慌、または「真の農業恐慌」(ツァルガ)と見ていたことも事実である。

ヴァルガ、リヤシチェンコは、周知の如く、ソ同盟における農業恐慌理論の理論的権威であつたばかりでなく、我が国における農業恐慌理論は、長い間その影響下に置かれ、ヴァルガ、リヤシチェンコを除いては農業恐慌の理論的権威はなかつたといつても過言ではない。ところが、第二次大戦後、新しくもう一人の「権威」が登場して来た。И.И.リユボシツツがそれである。

一九四七年のヴァルガ批判に匹敵するソ同盟経済学会の大討論

及ぼし、資本主義的再生産の一般的連鎖に含まれるところの、社会的生産の一部門としての農業にも作用する。

三、また過剰生産恐慌たる長期農業恐慌が存在する。長期農業恐慌の状態にある時期およびその発達他の時期に農業は工業循環の交替する諸局面の作用をうける。農業が長期農業恐慌に陥つた場合には、農業恐慌と工業恐慌の合流とからみ合いが起り、他の場合、たとえば一八五八年恐慌の場合のように、農業における恐慌現象が一般的経済恐慌の農業に対する作用の現われである場合にはこれらの恐慌現象の発生と克服については、その全貌を周期的恐慌の理論で完全に明らかにすることができる。その発生において資本主義的再生産の他のいずれの部門の部分恐慌とも異ならない、農業における部分的恐慌もまた特殊な問題をなすものではない。しかしながら、資本主義的再生産のいかなる部門も長期農業恐慌に似た長期的な恐慌を知らない。長期農業恐慌は農業の特徴である。農業恐慌理論の任務もまた長期農業恐慌の特徴的な合則性を明らかにすることにある」(TAM KE, CTP. 62. 邦訳、六七—七八頁)。

このようにリユボシツツは農業恐慌を、部分的農業恐慌、周期的農業恐慌、長期農業恐慌の三つに区分した上で、農業恐慌理論の本来的研究対象は長期農業恐慌であるとして、独自の範疇としての「長期農業恐慌」範疇を指定する。

かくてリユボシツツは、この「長期農業恐慌は、『世界資本主義の一般の発達とは関連のない』ものであり」<sup>(註12)</sup>、その「長期農業恐慌が初

会、すなわち、一九五〇年末、エル・メンデルソン著「一九世紀の経済恐慌と経済循環」及びそれを編輯した、イ・フィグルノフの著書「マルクス・レーニン主義恐慌理論」並びに「資本主義的再生産と恐慌理論」の三者をめぐる大討論会において、それらの著書が徹底的に批判され、その結果、フィグルノフは編集出版の責任を問われて、経済研究所学術会議からついに除名されたのであるが、この歴史的大事件の原因となったメンデルソンの著書と同年の一九四九年に公刊されたリユボシツツの「マルクス・レーニン主義農業恐慌理論の諸問題」(Вопросы Марксистско-Ленинской теории аграрных кризисов, 1949)は、この歴史大批判会のマナ板にのらなかつたので、その大討論会において「必ずや是認された側の農業恐慌理論乃至農業恐慌史の研究に属するものと考えられ」<sup>(註10)</sup>、リユボシツツは「リヤシチェンコおよびヴァルガの後をうけて、……いわば両者の主張を総合した」<sup>(註11)</sup>ものとして農業恐慌論の新しい「権威」として登場したのである。

この新しい「権威」、リユボシツツは「農業恐慌の全問題」を次のように総括している。

「一、資本主義的再生産のいずれの部門とも同じように、農業には資本主義的過剰生産の部分的恐慌、資本主義特有の個々の諸部門の発達の恒常的不均衡、不均等、不釣合に根をおくところの、内容と規模において部分的な恐慌が発生する。

二、一般的周期的恐慌は、ブルジョア経済全部面にその作用を

めて、明瞭に現われたのは十九世紀第四・四半期の農業恐慌で、これは一八七〇年代の上期に始まり、九〇年代の中頃まで種々な形態でつづいた」(TAM KE, CTP. 64. 邦訳、七三頁)と述べている。

以上によって明らかなく、ヴァルガ、リヤシチェンコ、リユボシツツ等、ソ同盟における一連の農業恐慌理論の権威者達によれば、真の農業恐慌は「慢性的」(ヴァルガ)で、「周期性の欠除」(リヤシチェンコ)した、部分的及び周期的恐慌とは別個の独自の範疇としての「長期農業恐慌」(リユボシツツ)であるといふことであつた。そして、十九世紀末農業恐慌が歴史上最初の、真の農業恐慌であつたという点において彼等は完全に一致していた。それ故に、従来ソ同盟の農業恐慌理論、とくにヴァルガ、リヤシチェンコに決定的に影響されていた我が国農業恐慌理論家の中においても、十九世紀末農業恐慌が真の農業恐慌であるという点に関して異論をさしはさむものはなにもいかなかったのである。

ところが、件の一九四七年のヴァルガ批判、及び一九五〇年のメンデルソン・フィグルノフ批判を契機として、我が国の農業恐慌理論の研究者達も「権威」への服従から「脱却」をはじめ、農業恐慌論におけるヴァルガ的偏向のみならず、更にリヤシチェンコ、リユボシツツ等、一連のソ同盟農業恐慌理論は「批判的」に「克服」され、我が国「独自」の農業恐慌論の開拓の道が開かれはじめたのである。このソ同盟農業恐慌論の批判、「克服」の嚆矢となつたのは、阿部堅一「農業恐慌の理論的諸問題」<sup>(註13)</sup>であつたが、以後、栗原百寿、



石渡貞雄の両氏によって続けられ、更に大内力氏を加えて、石渡氏の「農業恐慌論」(一九五三年)、大内力氏の「農業恐慌」(一九五四年)、栗原氏の「農業恐慌論」(一九五六年)と、我が国における農業恐慌論の体系化が展開されてきたのである。このうち、大内氏は別として、石渡・栗原の両氏は共に、従来、一連の同盟理論家達によって真の農業恐慌として一致して認められてきた十九世紀末農業恐慌は「本格的な農業恐慌」(栗原氏)または「厳密な意味での農業恐慌」(石渡氏)ではなく、「特殊な農業恐慌」または「農業恐慌現象」にすぎないとし、これを二十世紀の農業恐慌の性格と同一視するところに、ヴァルガ、リヤンチェンコ、リュボシツンの農業恐慌理論の誤りまたは誤謬の現われがあるとされるに至ったのである。そこでわれわれは、石渡・栗原の両氏によるヴァルガ、リヤンチェンコ、リュボシツン批判の論拠を明らかにするために、両氏の農業恐慌理論の骨子を探ぐり、一九世紀末農業恐慌を本格的な農業恐慌とみてはならないとする両氏の根拠を検討することとした。

- (註1) ヴァルガ「世界経済恐慌史」第一巻第一部四二頁。
- (註2) (註3) 同上、四三頁。
- (註4) ヴァルガ「国際農業恐慌」―「世界経済年報」九巻四四頁。
- (註5) リヤンチェンコ「農業恐慌の理論」一五頁。
- (註6) 同上、五一頁。
- (註7) 同上、五〇頁。

ドニキの論議の「きわめて本質的な欠陥」であるといっているのである。ところが、リュボシツンの前掲邦訳書では行論の如くになっている。これは同書の誤訳といふべきで、原文では「Длиительные аграрные кризисы не могут быть понаты <……> вне связи с общим развитием мирового капитализма……», вне раскрытия тех конкретно-исторических условий развития мирового капитализма, которые…… (там же, стр. 63) となっており、「長期農業恐慌は『世界資本主義の一般的発展と無関係に』理解することはできない、すなわち世界資本主義の発展の具体的歴史的諸条件を明らかにすることなしには理解しえない」と、リュボシツンはレーニンの意味を正しく汲みとっているのである。(註13) これは『前衛』三八号(一九四九年五月)に発表されたものであるが、阿部堅一は栗原百寿氏のペンネームで、この論文は、大島清氏の編集になる栗原百寿著「農業恐慌論」に所収されている。(註14) 栗原百寿「ヴァルガ批判と農業恐慌」(「帝国主義講座」月報、第二号、一九四九年六月)、石渡貞雄「農業恐慌への一省察」(「国民経済」一九五〇年五月号)

二、我が国における農業恐慌論の新展開

i 石渡貞雄氏の「恐慌現象」説

従来の農業恐慌理論の批判的検討の上に理論的体系化を試みた野心的労作「農業恐慌論」(一九五三年)において、石渡貞雄氏はまず

農業恐慌理論の一省察

- (註8) 同上、一〇二―一三頁。
- (註9) 同上、五一頁。
- (註10) リュボシツン「農業恐慌理論の諸問題」の「訳者序」。
- (註11) 栗原百寿「農業恐慌論」二八頁。
- (註12) 邦訳、六九頁。この『内の『世界資本主義の一般的発達とは関連のない……』といふ箇所はレーニンの Парвус, Мировой рынок и сельскохозяйственный кризис в 1907 г. Рецензия (Ленин, Соч., том 4, 1953, стр. 51-55) からの引用であるが、この前後の原文は次の如くである。 Она (книга парвуса) составляет прекрасный противовес тем холодным народническим рассуждениям о современном сельскохозяйственном кризисе, которые постоянно встречаются в народнической прессе и которые решат весьма существенным недостатком: факт кризиса рассматривается вне связи с общим развитием мирового капитализма, рассматривается не с точки зрения определенных общественных классов, рассматривается только для того, чтобы извлечь меланхолическую мораль о жизненности мелкого крестьянского хозяйства. すなわち、レーニンは「恐慌の事実が世界資本主義の一般的発達と無関係に研究され、一定の社会階級の見地から研究されないで、小農民経営の生活力に関する小市民的道德を引き出すためにのみ研究されている」ということが、現在の農業恐慌に関するナロー

農業恐慌に関する種々なる概念を整理し、農業恐慌の範疇は「(1)経済の基礎部面(2)下部構造としての生産局面での恐慌把握であり、(2)かつ農業としての生産部門の恐慌としての把握である」として「農業恐慌の基本的位置」付けを行い、「今日までの農業恐慌は、大體部分的恐慌の範疇として論証されていた」こと、あるいは「異常に長い周期をもつ」という点が異常に強調されてきた」ことを指摘して「しかし農業恐慌は部分的恐慌なのか」という問題を提起しつつ「既存農業恐慌理論の吟味」に入る。

まず、ヴァルガの農業恐慌理論がとりあげられ、石渡氏によれば、ヴァルガ農業恐慌理論の誤りは「いわゆる一九世紀末農業恐慌に着目しあるいはそれを不当に重く評価し、そこから農業恐慌一般の特殊性をつくり上げたことによるが、さらにより深い理由はヴァルガ恐慌論の資本蓄積理論がかかる十九世紀末『農業恐慌』に過大評価を加える基礎となつた」とされ、マルクスやレーニンの「終局的原因」ないし「終局的根拠」を『基本的原因』におきかえること」の誤謬を指摘しつつ、石渡氏は「ヴァルガ恐慌理論自体を完全かつ徹底的に批判する」。

リヤンチェンコについては、「はじめの方法論はかなり正しかったが、そしてヴァルガと相当異なっていたが、本質的な一点の間違、恐慌理論一般の農業への具体化適用説が、いかにヴァルガと同様な過程と結論に到達せしめてしまった」と述べ、「それゆえ批判は、すべてヴァルガの場合で代用しうる」としている。

このヴァルガ、リヤンチェンコに対する石渡氏の「理論的批判」の当否の検討は、一まず措いて、一九世紀末農業恐慌の性格についての氏の規定とその理論的根拠をきこう。

石渡氏は十九世紀末農業恐慌が「特に激烈にかつ典型的にあらわれたのはイギリスであつた」として、イギリスを中心としたヨーロッパ資本主義諸国の十九世紀末農業恐慌の歴史的性格を次のように特徴づけている。

(一) この農業恐慌現象は、周期的な過剰生産恐慌ではない。厳密な意味での恐慌筋緯ではない。それゆえ『』づきの恐慌ないしは恐慌現象である。

(二) この『恐慌』は、一応外部的要因によって起つた。その結果、恐慌は過剰穀物国(?)ないしその生産国には一般的には起らず、かえってそれを輸入したヨーロッパに一般的に起きるといふ現象を呈した。

(三) そしてその『恐慌』はヨーロッパの最進展資本主義イギリスにもつとも激烈におこつた。

(四) 輸入関税で『恐慌』は防止しえる性質のもの——ドイツはそれによって比較的軽微な打撃ですませえた——でありながら、あえて特に資本主義の発達していた国ほど防止しえなかつたし、しようとしなかつたことである。

(五) そして、ヨーロッパの最進展資本主義国ほど穀物をはじめ農産物価格が高く、需要も盛んであつた。地代の資本化的固定化

としての地価も昂騰していた。

(六) かくて、ヨーロッパの最進国ほど、恐慌の打撃は激甚であつた。高穀物価格・高地代・高地価を表現する土地所有への打撃もまた同様であつた。

(七) しかし『恐慌』は、劣等地の穀物生産放棄と集約的な、高資本構成の農業への再編成によって、克服されていった。

(八) 同時に、ヨーロッパへの最大の輸出国であつたアメリカも、国内工業の発展による工業人口増大によって、国内食糧需要の激増の結果と、土地所有の確立・地代確立によって農産物価格も昂騰化したので、第一次世界大戦中まではアメリカ農業はヨーロッパ農業への圧迫作用も減少し、その市場を主として国内に移してゆかざるをえなかつた。かくて『恐慌』の外的要因も減少していった。

(九) 『恐慌』の『長期性・慢性傾向』を、この農業恐慌現象は典型的にあらわした。

十九世紀末農業恐慌についての石渡氏のこのような特徴づけは、多くの問題を含んでいる。たとえば、石渡氏は(六)で「ヨーロッパへの最大の輸出国であつたアメリカも、国内工業の発展による工業人口増大によって、国内食糧需要の激増の結果と、土地所有の確立・地代確立によって農産物価格も昂騰したので、……アメリカ農業は……その市場を主として国内に移してゆかざるをえな」くなり、十

九世紀末ヨーロッパ農業恐慌の「外的要因」が減少して、この農業恐慌からの脱出が可能であつたかのよう述べているが、イギリスをはじめドイツ、フランス等のヨーロッパ資本主義諸国がこの農業恐慌から完全に脱却した年である一八九七年は、アメリカの小麦輸出高が前年の一億四千八百八十万ブッシェルから二億二千百万ブッシェルと飛躍的に増大した年であつたのである。更に翌年の一八九八年にはアメリカの小麦輸出高は二億二千七百万ブッシェルに増大している。しかもこの時期はイギリス、ドイツ、フランスにおいても小麦の生産高は増大している。イギリスでは一八九五年一千四百万キントールから一八九六年の一千九百万キントール、一八九七年一千九百万キントール、一八九八年には二千四百万キントールと一八九五年の約二倍、前年に比較しても三三%増大している。一八九七年は一八九六年より若干生産高を減少しているが作付面積は前年より一%も増加しているのである。ドイツ、フランスにおいても、一八九七年のみは前年よりも若干小麦生産高が減少しているが、一八九八年にはいづれも増大を示し、一八九五年に比較してドイツでは一七%、フランスでは一〇%近く増大している。

このようにイギリスをはじめとするヨーロッパ資本主義国における小麦生産高は一八九六年以降増大し、アメリカの小麦輸出高も飛躍的に増加している時期に、小麦価格は、イギリスでは一八九五年一クォーター当り二三シリングであつたものが一八九六年には二六シ

第1表 各国小麦作付面積・生産高・単位当り価格及びアメリカ小麦輸出高

年次		1894	1895	1896	1897	1898
アメリカ	作付面積 (百万ヘクタール)	16.3	15.8	16.5	17.6	20.5
	生産高 (百万キントール)	147.5	147.5	142.3	165.0	209.1
	価格 (ブッシェル当り)	0.57	0.62	0.67	0.86	0.90
	輸出高 (百万ブッシェル)	148.6	130.1	148.8	221.1	227.2
イギリス	作付面積 (千ヘクタール)	802	590	702	785	874
	生産高 (百万キントール)	16.5	10.4	15.9	15.3	20.4
	価格 (クォーター当り)	22/10	23/1	26/2	30/2	34/0
ドイツ	作付面積 (十ヘクタール)	1980	1931	1927	1921	1969
	生産高 (百万キントール)	30.1	28.1	30.1	29.1	32.9
	価格 (トン当りマルク)	136	143	156	174	186
フランス	作付面積 (千ヘクタール)	6991	7002	6870	6584	6964
	生産高 (百万キントール)	93.7	92.4	92.6	95.9*	99.3
	価格 (キントール当り)	14.00	13.50	16.40	22.75	23.00

註 ヴァルガ「世界経済恐慌史」第一巻第二部の各国表より作製。

\* ヴァルガの原表では 65.9 となっているが、作付面積から推測して、95.9 の誤植と考えられる。

第2表 アメリカ主要生産物の生産額及び物価指数

摘要	年次	1888	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895
小麦 価格 (ブッシュェル当・ド)		0.88	0.86	0.89	0.96	0.78	0.68	0.57	0.62
石油 産額 (百万ガロン)		1160	1477	1925	2280	2121	2034	2072	2221
銅 生産高 (千ロングトン)		1011	1012	1160	1268	1540	1470	1581	1699
銑鉄生産高 ( )		6490	7604	9203	8280	9157	7125	6658	9446
鋼鉄生産高 ( )		2899	3386	4277	3904	4928	4020	4412	6115
石炭 産額 (百万ロングトン)		1327	1261	1409	1505	1601	1628	1524	1724
機関車製作工業 (台)		2180	1860	2300	2165	2012	2011	1581	1699
卸売総物価指数 (1910~1914=100)		86	81	82	82	76	78	70	71
農産物卸売物価指数		75	67	71	76	69	72	63	62

註 ヴァルガ、前掲書、190~192頁の表より抽出。

ングニペンス、一八九七年には三〇シリングニペンス、九八年には三四シリングと年々高騰しており、ドイツ、フランスにおいても年々高騰している(第1表参照)。

それ故にイギリスを中心としたヨーロッパ資本主義諸国の十九世紀末農業恐慌からの脱出の主要な原因をアメリカ農業のヨーロッパ農業への圧迫作用の減少に求めることはできない。そのことはヨーロッパが十九世紀末農業恐慌から完全に脱出した一八九七年に、むしろアメリカの小麦輸出高が飛躍的に増大し

ていることによつて明らかである。アメリカの小麦価格の一八九六年以降の上昇も、「土地所有の確立・地代確立によつて」起つたものではなく、一八九二年以降下落しつづけていた小麦価格の回復を示すものである。すなわち、一八九一年のアメリカ機関車製作工業の生産額の減少においてその兆候をみせ、一八九三年各生産部門を一齊に襲い、一八九四年に底をついたところの一八九〇年代のアメリカ経済恐慌からの脱出を物語るものとみなければならぬのである。この一八九〇年代の恐慌によつてアメリカ農業もきわめて深刻な農業恐慌に襲われたのである。一八九四年にはアメリカの小麦価格は一八九一年の半額近くにまで下落したのである。アメリカの歴史家、フォーマンはこの当時の西部の農民の状態について次のように述べている。「農民は収穫物を任意の価格で販売出来なかつたため、多大の貨幣と労働とをかけた穀物を燃料の代りに燃やさねばならぬ事が屢々あった。農民が自ら通常穀物を入れる袋で衣類を仕立てたり、又靴がはけないためボロで足を包んだりしなければならぬほど窮乏に陥つた地方もあつた」。

以上のような事実からしても、石渡氏のごとく、十九世紀末農業恐慌が「外部的要因によつて起つた」とか「恐慌は過剰穀物国(?)ないしその生産国には一般的には起ら」なかつたということとは断じていえないのである。

このように、十九世紀末農業恐慌の性格についての石渡氏の特徴づけは歴史的事実に照して検証さるべき多くの問題を含んでいるの

であるが、最も独自のな特徴づけは、十九世紀末農業恐慌は「厳密な意味での恐慌範疇ではない」という規定である。すなわち、十九世紀末農業恐慌は恐慌現象である」という規定である。すなわち、十九世紀末農業恐慌は恐慌現象ではあつても厳密な意味での恐慌範疇ではない、この厳密な意味では恐慌範疇ではない十九世紀末農業恐慌現象を余りにも重視し、そこに「周期性の欠除」や「長期性」を見出して農業恐慌の特徴づけをしようとしたところにヴァルガ、リヤンチェンコ、リュボシツの誤謬があつたとするのである。かかる厳密な意味での農業恐慌と「『づぎの恐慌』農業恐慌現象」とを区別しようとするのが、石渡氏の農業恐慌理論の最も大きな特色の一つである。氏によれば厳密な意味での農業恐慌と農業恐慌現象との区別は次のごとくである。

「恐慌は生産の社会的性質(社会化)と領有の私的・資本家的様式との間の矛盾が、実現においてあらわれたものである。したがつて、恐慌は資本家的経営を前提とする。農業もまたそうでないならばならない。農業恐慌は、農業の不均等の遅歩性がようやく資本家的経営にまで発展し、資本家的経済圏が支配的に農業をまで編入し拡大された下で、資本主義的生産の社会化と領有の私的様式との間の経済的矛盾が実現においてあらわれた、そこでの農業局面でしかない。換言すれば、農業も生産の社会化(社会的分業だけでない)をまづはじめて農業恐慌となるのである。これが厳密な意味での農業恐慌生起の基礎である。したがつて、往々農

業恐慌は、農業が商品生産化すれば又単純商品生産にいたれば可能であるというが、それは恐慌の基礎を私的分業に解消する誤りである。生産の社会化と私的分業ないし社会的分業を混同するものである。この混同には正しい恐慌理論の欠除があることを物語っている。

ところで、そうでない単純商品の農業においても恐慌現象があらわれる。たとえば日本の農業にも農業恐慌現象が周期的にあらわれている。それならこれは、一体恐慌なのかどうか。厳密な意味における恐慌ではない。ただ農業が、生産の社会化と領有の資本家的様式との間の矛盾即ち生産力と生産関係の矛盾に立却する工業に雇傭されている人口の消費財を生産しているかぎり、一般的危機以後の工業での恐慌は、尨大な失業・半失業・低購買力を結果するので当然相対的に単純商品生産の農産物の過剰化をもひきおこす。恐慌現象をかかざる農業もまぬがれない。だが農業は、この場合工業恐慌の波及としてだけであり転化しただけとして恐慌現象をおこすにすぎない。なぜなら、農業が恐慌をおこす生産力と生産関係の矛盾自体をもつていないからである。これは明らかに恐慌と呼ぶかぎり波及恐慌、単なる転化恐慌以上のものではない。……それは厳密な意味での農業恐慌ではない。農業恐慌現象である」。

以上の引用文によつて明らかのごとく、石渡氏によれば、厳密な意味での農業恐慌は、農業において資本家的経営が支配的となつて

いるところではなければ決して起りえないものなのである。従って日本の農業のように資本家的経営が支配的でないところでは農業恐慌現象は起りえても、厳密な意味での農業恐慌は起り得ないということになる。

ところで、日本には農業恐慌が嘗てなかったとか、あるいは決して起り得ないなど言ったら、一笑に附されてしまうであろう。そこで石渡氏は、つぎに「農業恐慌は最初から世界農業恐慌であつた」と主張するのである。

というのは、さきの「厳密な意味での農業恐慌」の規定からすれば、「一国民経済だけをとってみれば、農業において資本家的経営が支配的となっていない国、たとえば日本には農業恐慌は起りえないことになるが、世界農業ということにすればそこには資本家的農業の支配的でない国の農業もインクルードされることになり、「アメリカ農業恐慌が直接恐慌を輸出するに及ばず、恐慌を再分配する形で多くの資本主義国の農業恐慌を惹起させる」と説明することによって、資本家的農業の支配的でない国にも農業恐慌現象ではなく「厳密な意味での農業恐慌」の生起することを論理づけることが一応可能となるからである。曰く。

「農業恐慌の特殊性は、……一般的に厳密な意味での農業恐慌とともに尠大な転化された又波及された農業恐慌の複合として現実にあられるところにある。その特殊性が又他の特殊性である農業恐慌のはじめからの世界農業恐慌としてのスケールを可能とする

のである」と。

氏が以上のごとくに付け加えたところで、工業恐慌から波及した「農業恐慌」が農業自体に恐慌を生起せしめる要因がないということから、それを農業恐慌現象ではあつても農業恐慌ではないとする論理からすれば、アメリカの農業恐慌から波及して起る小農国の「農業恐慌」も、それが「波及したもの」であるかぎり、小農国の農業自体に恐慌生起の基礎がないのであるから、アメリカにとっては農業恐慌であつても、資本家的農業が支配的になっていない小農国にとっては、「厳密な意味での農業恐慌」ではありえないはずである。にもかかわらず、石渡氏は「農業恐慌は最初から世界農業恐慌であつた」という「立場」から小農制の国にも「厳密な意味での農業恐慌」の起りうることを執拗に論理づけようとするのである。すなわち、「第二次世界大戦後の農業恐慌の把握」と題して「世界的政治経済機構による歪曲」に關説している箇所が次のように述べている。「アメリカ経済に集中的に醸成されている恐慌的矛盾が他の資本主義のそれをふくみつつ、資本主義経済世界のアメリカ主導の再編成によって、非常に歪曲され迂回されて恐慌をヨーロッパ諸国にひきおこすのである。農業恐慌において特に、それは強くあらわれている。一見するとその農業恐慌は、……多くの場合ただ不当にある農産物が単なる小農国から輸入されて過剰化したものにすぎないごとくみえる。すなわち生産の社会化と領有の私的・資本家的様式との間の矛盾が、そこには見当らぬもののようにみえるであろう。その限り正し

る基礎ともなっている。一般的危機にまで到達した独占資本は、世界のすみずみまでを市場や植民地として編成しおえた。世界は密接に交流し、国際的分業も確立し、先進国と後進国、本国と属国・植民地・半植民地との分業も確立した。それにしたがって、精密工作機械ないし重工業と軽工業や食糧生産もそれぞれ分化し分業化し発展していった。この関係だけからも、農業恐慌は充分世界化する物質的基礎をもっている。勿論その中には、転化され波及されるだけの農業恐慌現象もふくまれている。それに加えて、世界大戦がいよいよ食糧の国際的需給関係を密接なものとした。その輸出国農業の資本家的発展も目ざましいものとなった。世界経済は、資本主義国の多くの合計ではあるが、単なる合計ではなく単一の組織となつてきている。そこでの恐慌は、例外を除く限り大体どこの国のどの部門から起ろうと、世界的恐慌とならねばならぬ機構をもっている。そして世界全体で矢張り、……不均等から不均等発展の法則とその統一・均衡化として恐慌があらわれているのである。農業恐慌の世界農業恐慌の性格も又ここから由来するものである。ここでは、厳密な意味での農業恐慌が勿論主導性をもつが、転化された又は波及された農業恐慌とともにあらわれた……。ともあれこのような農業恐慌と農業恐慌現象（転化されたないし波及された農業恐慌）とをともに世界的にあらわす経済体制を一般的危機以後もつようになったことによつて、最初から農業恐慌は世界農業恐慌としての相をあらわすようになった

くは、農業恐慌現象ではあれ、農業恐慌ではありえないことになる。果してそうか。否。そうみえるのは、局部的にみるからである。世界市場に対応しているアメリカ農業の持つ資本主義的矛盾が、決定的に小農国を支配している限り、又迂回的に歪曲して右のごとき農業恐慌をおこし出している限り、それは正しく農業恐慌である」と。

日本の農業恐慌についても、「これも一見すると東南アジアの非資本家的農民の米が、日本の食糧過剰をひきおこしたただけのことで、正しい意味での農業恐慌ではないごとくである。しかし、本来は、資本家的農業としてのアメリカ農業恐慌の日本への直接輸出が、世界政治によつて歪曲され迂回されて日本に到達されたものである。その意味で、日本の農業恐慌はアメリカ農業の一環に編入されたそのでの農業恐慌を本質とし、……それによつてわが国の非資本家的農業に一般化されたものである」から、形態的にみれば農業恐慌現象のようにみえるが本質的には農業恐慌なのだといふのである。

だが、石渡氏が言われるように、「農業恐慌は、農業の資本主義化による資本主義経済部門の拡大化と農業の特殊性（歪曲性）においてあらわれる恐慌の農業部面での把握であつて、決して別個の農業恐慌が工業恐慌に対してあるということではない」とするならば、アメリカの農業恐慌もアメリカの国民経済全体の全般的過剰生産恐慌の一構成部分にすぎない。と同様に、たとえ農業部門においては未だ資本家的経営が支配的となつていない小農制の国においても、その国の経済が全体として資本主義的経済法則に支配されてい



て、農業もその国民経済の再生産にとって不可欠の構成部分となつてゐるかぎり、その国民経済に全般的過剰生産恐慌がおれば必然的に農業恐慌も起らなければならないはずなのである。資本制的経済体制としての一国国民経済における各生産部門間の内的・有機的関連の近密さは、「食糧の国際的需給関係」以上に「密接なもの」(前出)である。世界経済が多くの資本主義国の「単なる合計ではなく単一の組織となつてゐる」(前出)とするならば、そのような一国国民経済は、資本制的経済体制として、より以上に近密な「単一の組織となつてゐる」といわねばならない。従つて、世界経済が「単なる合計ではなく単一の組織となつてゐる」ことから「その恐慌」が「世界的恐慌とならねばならぬ機構をもつて」おり、「農業恐慌の世界農業恐慌の性格もまたここから由来するもの」であつて、「世界市場に対応してゐるアメリカ農業の持つ資本主義的矛盾が、決定的に小農国を支配している限り、又迂回的に歪曲して」穀物輸入国に「農業恐慌をおし出している限り、それは正しく「厳密な意味での」：引用者」農業恐慌である」とするならば、同様のことは、資本制的な一国国民経済についてもいえる。すなわち、農業部門においては未だ資本家的経営が支配的となつていない国においても、他の生産部門たとえば工業部門において資本主義的ウクライドが確立してゐて、その国の支配的な経済体制となつてゐるところでは、工業部門における資本主義的な基本矛盾によつて経済恐慌を惹起し、それが農業部門にも恐慌をおし出しているかぎり、「正しく農業恐慌であ

る」と。しかし、そのような恐慌は石渡氏によれば波及的恐慌「農業恐慌現象であつて「厳密な意味での農業恐慌」ではなかつたはずである。それにもかかわらず、氏は全般的危機以後の農業恐慌については、これと同様の論理をもつて、小農国にも「厳密な意味での農業恐慌」の生起しうることを説明してゐるのである。ただ異なるところは、資本制の一国国民経済圏が「世界資本主義経済圏」に置きかえられ、恐慌生起の基本矛盾が工業における資本主義的矛盾に対して「アメリカ農業の持つ資本主義的矛盾」に置きかえられてゐるだけである。

しかし、農業恐慌は「資本家的経済圏が支配的に農業をまで編入し拡大された下で、資本主義的な生産の社会化と領有の私的様式との間の経済的矛盾が実現においてあらわれた、そこでの農業局面でしかない」(前出)とするならば、恐慌が「資本主義的な生産の社会化と領有の私的様式との間の経済的矛盾」という、いわゆる「基本矛盾」によつて惹起されたものでありさえすれば、その「基本矛盾」が工業における矛盾であろうと「アメリカ農業の持つ資本主義的矛盾」であろうと「厳密な意味での恐慌範疇」の規定にとつては差しつかえないはずである。それ故に、一方では「波及的恐慌」を農業恐慌現象として「厳密な意味での農業恐慌」と区別しながら、他方、全般的危機以後における世界農業恐慌の説明においては、「ただ不当にある農産物が単なる小農国から輸入されて過剰化したものにすぎない」とくみえ」ても、「世界市場に対応してゐるアメリカ農

業の持つ資本主義的矛盾が、決定的に小農国を支配している限り、又迂回的に歪曲して右のごとき農業恐慌をおし出している限り、それは正しく農業恐慌である」としてゐるのは、石渡農業恐慌理論における論理の破綻といわねばならない。この論理的破綻の根本原因は、一般恐慌論において抽象的にいわれるところの恐慌を惹起せしめる「基本矛盾」を、工業とか農業といったより、具体的な部門に別々に探し求め、「農業が恐慌をおこす生産力と生産関係の矛盾自体をもつていない」(前出)かぎり、「厳密な意味での農業恐慌」は起りえない、としたところにある。恐慌の必然性は一国国民経済が資本主義的な再生産軌道を確立し、資本主義的生産様式を支配的経済体制として樹立することによつて与えられるが、農業恐慌が起り得るか否かは農業部門に資本家的経営が支配的に成立しているか否かではなく、農業がその資本主義的経済体制を樹立した国民経済の一構成部分であるか否か、すなわち、農業労働がその資本主義的国民経済における社会的総労働の可除部分として意味を有しているか否かにあるのである。換言すれば、農業がその資本主義的経済社会における社会的分業として意味を有しているか否かに存するのである。かく言えば、石渡氏は、それは「生産の社会化と私的分業ないし社会的分業を混同するものである」(前出)というであらう。実は、氏のこの考え方が農業恐慌と農業恐慌現象とを区別しようとする終局の根拠となつてゐるのである。<sup>(註20)</sup>

だが、生産の社会的性格とはなによりもまず、社会的分業のこと

である。しかし、この社会的分業が確立されるのは資本制生産様式が支配的となつたときである。歴史的範疇としての小商品生産の段階においても社会的分業がみられるが、それは未だ部分的であり、それら小商品生産者達を支配してゐるものは、基本的には直接消費のための私的使用価値の生産であり、社会構成としては封建的経済体制であつて、ただ彼らの剰余生産物の一部のみが商品となり、その範囲においてのみ社会的分業がみられるにすぎないのであつて、社会的分業は確立してゐないのである。このような歴史的範疇としての小商品生産と、資本制的生産様式が支配的な経済体制となつた国の小商品生産とを混同してはならない。後者の場合には、経営様式は小経営であつても、基本的にはもはや自分のための使用価値を目的とする生産ではなく、商品生産である。そこでは基本的には生産者が自分のための「直接消費を目的とする生産」<sup>(註21)</sup>ではなく、売らんがための生産(利潤追求のための生産)ではないとしても、たとえば、資本制生産様式が国民経済の支配的経済体制となつてゐる現在の日本「農民は、たとへば食糧だけはおお自給できるとしても、やはりその生産物を商品化して貨幣を獲得しないかぎり、とうてい生活を維持できない。したがつてここでは農業も、むしろはじめから販売することを目的として生産される」<sup>(註22)</sup>。一九二四年(大正一三年)、三六年(昭和一年)、四八年(二三年)の三カ年について、日本の農家経済の商品経済化の状態を自作平均をとつてみれば第3表のごとくである。すなわち、表によつて明らかごとく、農民はその

第 3 表

摘要 年度	農 業 収 入			農 業 経 営 費			家 計 費		
	総 額	現 金	比率	総 額	現 金	比率	総 額	現 金	比率
1924	円 2,546	円 1,462	57.4%	円 1,187	円 568	47.9%	円 1,392	円 791	56.4%
1936	1,250	874	69.9	402	357	89.0	841	474	56.3
1948	240,470	148,849	61.9	46,714	32,285	69.1	148,650	83,690	56.3

註 「農家経済調査報告」による。大内力「農業問題」109頁。

生産物の六〇七〇％を販売して  
り、経営費の七〇％、家計費の六〇  
％近くを商品の購入にあてている  
ことがわかる。農産物の商品化率  
は作物の種類、農業経営の大きさ  
によって、また自作か小作かによ  
っても異なるが、現在の小農民は  
もはや自分のための使用価値生産  
を基調とするものではなく商品生  
産者となっており、資本家的経営  
が支配的となっていない日本の小  
経営的農民の労働は日本経済とい  
う資本主義的国民経済における社  
会的労働の可除部分として意味を  
有しており、日本農業は日本資本  
主義経済の再生産軌道の上で、社  
会的分業として確立しているの  
である。従って、農業部門において  
は資本家的経営が支配的となつて  
いない日本においても、農業生産  
は売らんがための、商品生産であ  
り、日本農民の生産する使用価値

は社会的使用価値にその基調を置いて  
において小農民の生産もまた社会的性格をもつものといわねばなら  
ない。かかる日本農民の小経営的生産は、現実の存在形態としては論  
理的範疇としての「単純商品生産」に最も近いものである。石渡氏の  
農業恐慌理論の誤謬の根源の一つはこのような資本主義的生産様式  
がその国の支配的な経済体制となった国における小商品生産を歴史  
的範疇としての小商品生産と同一視したところにあったのである。  
ところで、小経営的農民の生産が論理的範疇としての「単純商品  
生産」に最も近い形をとるに至るのは当該国民経済圏における資本  
主義の発展によってである。

論理的範疇としての「単純商品生産」に現実に照応する商品生産  
者、すなわち、自己の生産物の全部、または大部分を貨幣と交換し、  
その貨幣によって生活用品の全部または大部分を購入して生活する  
といった意味での単純商品生産者が支配的となる、いわば「単純商  
品経済にもとづく社会」といった社会構成は歴史上存在しない。「単  
純商品経済社会」なる概念は資本制経済からの抽象にすぎない。社  
会構成として資本制生産様式に歴史的に先行する生産様式は封建制  
生産様式であつて、「単純商品経済」ではない。従って、生産が社会  
的性質を完全にうけとることになるのは、社会構成としての封建制  
生産様式の資本制生産様式への推転の完了によつてである。それ故  
に、私的分業の社会的確立は資本制生産様式の支配的な段階をまた  
なければならぬのであるが、資本制生産様式が支配的となれば必

然的に生産手段の集積・集中が行われて、「紡車や手織機や鍛冶屋  
の鎖にかわつて、紡績機械や機械織機や蒸気ハンマーがあらわれ、  
……そして生産手段の場合と同様に、生産そのものも、一連の個人  
的操業から一種の社会的行為に転化し、また生産物は、個々人の生  
産物から社会的生産物に転化し……それ以来工場からできた紡糸  
や織物や金属製品は多数の労働者の共同の生産物となるのである。  
従つて、このような生産手段の集積・集中、労働過程の社会化は確  
立した社会的分業の生産力的内実であり、生産の社会的性格を生産  
力視点からみたものにはかならない。この視点からの生産の社会的  
性格の強調はきわめて重要ではある。そこで石渡氏は生産の社会的  
性格についてこのような生産力視点からみた生産の社会化を力説し  
ようとするこのあまり、小商品生産者による社会的分業は生産の  
社会化ではないかのように考えられ、生産力視点からみた生産の社  
会化が存在しない農業には、農業恐慌は起り得ないと断じたのであ  
つた。このような考え方は、一般恐慌論において抽象的にいわれて  
いる「基本的矛盾」を、工業とか農業という、より具体的な生産部  
門に探しても、「農業が恐慌をおこす生産力と生産関係の矛盾自  
体をもっていない」かぎり、「厳密な意味での農業恐慌」は起りえな  
い、という考え方は表裏をなすものである。

これは一般恐慌論における恐慌の必然性の問題と「農業なる産業  
にあらわれる恐慌の具体的発現の特殊性把握」としての農業恐慌論  
とを混同するものである。恐慌の必然性は資本制生産様式の支配的

な確立をまづはじめて与えられるという一般恐慌論の命題がその  
まま農業恐慌論において公式的にあてはめられているといわねばな  
らない。石渡氏がリヤシチェンコ批判の箇所述べているように、  
「農業恐慌理論は、恐慌理論一般の具体化ではなくて、農業なる産業  
にあらわれる恐慌の具体的発現の特殊性把握」であるならば、「厳密  
な意味の農業恐慌生起の基礎」は農業部門を工業から切り離して、  
農業部門のみに「生産力と生産関係の矛盾」の存否を求めるのでは  
なく、資本主義的国民経済の再生産構造の中に求められなければならない  
らなかつたのである。恐慌は少なくとも資本制的国民経済の再生産  
構造のなかで把握されなければならない。それを基礎としてはじめ  
て、より具体的に世界市場との関連で、国際的視野から世界市場恐  
慌がとらえられるのである。さもなければ「恐慌の輸出」という  
こともナンセンスとなつてしまふであらう。農業恐慌が世界農業恐  
慌としてとらえられなければならないとすれば、それは世界市場へ  
の参加者としての資本制的国民経済における恐慌の農業部門におけ  
る発現として把握されなければならないためであつて、農業恐慌と  
農業恐慌現象とを区別しようとするスコラの農業恐慌論の論証のた  
めであつてはならない。

ところで、石渡氏は、この農業恐慌と農業恐慌現象とを区別せん  
とする立場から、十九世紀末農業恐慌は「国外穀物輸入によつて起  
されたもの」であり、この国外穀物輸入はヨーロッパ資本主義とく  
にイギリスのこの段階における資本蓄積法則の要請によるものであ

り、「その要請に基本的に規定されつつ輸入商の利潤追求を直接の衝動として、甚大な安い農産物の輸入を惹起し、それによって忽ち食糧過剰化、価格低下、劣等地の放棄並びに競争にたええられぬ作物の転換を要請して、『農業恐慌』農業恐慌現象となつた」としているのである。石渡氏の十九世紀末農業恐慌についてのこのような性格規定についてはなお多くの検討を要するであろうが、その理論的根拠は我々の以上の考察によって一応の批判をなしたといえよう。

次に、石渡氏とは異なつた論拠から十九世紀末農業恐慌は「本格的な農業恐慌」ではないとする栗原百寿氏の見解の考察に移ろう。

- (註1) — (註2) — (註3) 石渡貞雄「農業恐慌論」一七九頁。
- (註4) ここで石渡氏が使用している「部分的恐慌」というのは生産部門間の偶然的な不均衡によって起るいわゆる「部分恐慌」のことではなく、「一般的恐慌に包摂されていながら特に農業を農業の特殊性のゆえそこから引出して農業恐慌とする」(石渡、前掲書、一七九頁)という意味でのもの、あるいは、「一般的恐慌から切り離された「単独な農業恐慌」(同上)という意味でのものである。
- (註5) 石渡、前掲書、一八四頁。
- (註6) 同上、一八三頁。
- (註7) 同上、二〇七頁。
- (註8) 同上、二一四頁。
- (註9) 同上、二一三—一四頁。

- (註10) 同上、二一六頁。
- (註11) 同上、二二六—七頁。
- (註12) Forman: Rise of American Commerce and Industry, 1927, p. 366.
- (註13) 石渡、前掲書、二八五頁。
- (註14) 同上、二八六頁。
- (註15) 同上、二九四頁。
- (註16) 同上、二八六—七頁。
- (註17) 同上、二九六頁。
- (註18) 同上、二九七—八頁。
- (註19) 同上、二七〇頁。
- (註20) それ故、これは石渡氏が非常に強調しているところである。たとえば、石渡、前掲書、二八四頁、二八七—九頁をみよ。
- (註21) エンゲルス「反デューリング論」マルレーン選集、第十四卷、四七八頁。
- (註22) 大内力「農業問題」九九頁。
- (註23) Oelner, F.: Die Wirtschaftskrisen, 1953, S. 12.
- (註24) このことを「単純商品生産の資本制商品生産への転化」として置き代えてはならない。そのような考え方は、論理的展開の順序を歴史的発展の順序と同一視するものである。このような考え方から、「単純商品経済の場合には、生産様式と領有様式との間の矛盾 (Widerspruch zwischen der Produktionsweise und

der Aneignungsweise) は存在しない」(Oelner, a.a.O., S. 25) から、そこには「恐慌生起の基礎がない」という考え方が生じてくるのである。もちろん、「単純商品経済」においては恐慌生起の必然性はない。しかし、そもそも「単純商品経済」なる社会構成はないことを銘記すべきであろう。「単純商品経済は小経営 (Kleinbetrieb) にもとめていける」(Oelner: a.a.O., S. 24.) という場合、この Kleinbetrieb は Betriebsweise であつて、社会構成を区別づける基礎としての „Produktionsweise“ ではない。なお、これと関連したエルスナーの誤謬を指摘しておくことは無意味ではないであろう。彼は「単純商品経済の場合には、生産様式と領有様式との間の矛盾はなんら存在しない」と述べて、「両者はともに私的である」(a.a.O., S. 25) といっているが、そこではいかに単純商品生産であつても、それが商品生産であるかぎり、生産はやはり社会的性格をもつといわねばならない。商品の使用価値は、個人的な、私的な使用価値ではなくて、社会的な使用価値であるからである。商品生産ということは、私的な生産が社会的な性格をもつということにはかならない。それゆえに、単純商品経済においては、生産は私的であるだけきめつけることはできない。それは私的であると同時に社会的でなければならぬ。私的な生産が同時に社会的な性格をもっているが故に、生産物が商品として価値を有するのであり、商品の使用価値は社会的使用価値として価値の質料的担い手となるのである。「生産物が

私的消費のためではなく、社会的消費のためにあてられている」(Oelner: a.a.O., S. 28) ことは、資本関係の存在とは、直接・論理的にはなんらかかわりないものであり、商品生産一般において正にそうであつたのである。単純商品経済から資本制経済になつてはじめて、生産が私的なものから社会的なものに転化したのではない。行論のうちでも述べたように、「単純商品経済」なる概念は資本制経済からの抽象にすぎない。資本制生産様式に歴史的に先行する生産様式は封建制生産様式であつて「単純商品経済」ではない。従つて、私的生産が社会的生産になるのは、封建制生産様式の資本制生産様式への推転によつてであつて単純商品生産の資本制商品生産への転化によつてではない。論理的展開の順序と歴史的発展の順序とを同一視してはならないといつたのはかかる意味においてであつたのである。エルスナーのこの種の誤謬は「社会的生産と資本主義的領有とのあいだの矛盾は恐慌の究極の原因 (letzte Ursache) ではあるが、この矛盾がただちに恐慌にみちびくのではなく、それが資本主義的生産様式の新しい、一層進んだ諸矛盾に発展し、それらの諸矛盾がそれぞれの中で恐慌をよびおこす」(a.a.O., S. 30) といった表現のうちにもあらわれているといえよう。ここでは、抽象から具体への上向法的(論理的)発展が、現実の経済的発展の度合と混淆されている。(註25) エンゲルス「反デューリング論」マルレーン選集、第十四卷、四五八頁。



(註26) これをエンゲルスは「生産諸力の社会的性質」(同上、四七九頁)と呼び、それへの契機を「個々人の生産手段の社会的生産手段への転化」(同上、四七八頁、傍点は原文)に求め、「個々人の生産手段から、人間全体によってのみ使用される社会的な生産手段への転化」(同上、四五八頁、傍点は原文)、「分散した、制限された生産手段を、集中し、拡大すること、これを現代式の強力な生産原動力に転化させること、これこそが資本主義的生産様式とそのにない手たるブルジョアジーとの歴史的役割であった」(同上)と述べている。これは、生産力の視角から見たものであり、この点に力点を置いてエンゲルスが「社会的生産手段と資本主義的領有とのあいだの矛盾」(同上、四六二頁、傍点は原文、傍。は引用者)と述べていることによっても明らかのように、この点の強調はもちろんきわめて重要ではある。

(註27) (註28) 石渡、前掲書、二〇八頁。  
 (註29) 同上、二九四頁。  
 (註30) 同上、二五八頁。  
 (註31) 同上、二六五頁。

ii 栗原百寿氏の農業恐慌理論

栗原氏によれば「本格的な過剰生産の農業恐慌は、アルゲマイネ・クリーゼのもとで、一方では大戦をつうじて新大陸の資本主義的農業が世界市場において決定的な力をおよぼすようになったことと

特殊な農業恐慌であって、本格的な農業恐慌でないことを明確にしている。氏によれば、「一般的危機のもとに、農業恐慌ははじめて本格的な資本主義的過剰生産恐慌として展開されるにいたった」(註31)のであるが、その理由はこうである。「もともと農業の工業にたいする著しい立ちおくれのために、産業資本主義の時期においては、本格的な過剰生産恐慌は資本主義的農業から必然的に生まれるまでにはいたらなかった。農業の資本主義的発展が進行したかぎり、農業における資本主義的過剰生産の問題は、一般的には発生する余地がなかったのである。

しかし一般的危機のもとでは、事態は一変した。一方では第一次世界大戦を契機として、新大陸における資本主義的農業が熱病的に進行し、世界農業において資本主義が決定的な力をもつにいたったとともに、他方では工業における独占資本のもとに生産力の慢性的過剰と失業常備軍とが一般化して、農産物に対する社会的需要が停頓するにいたった。ここに必然的に総体的な資本主義的再生産循環の一環として、農業恐慌が世界的規模において出てこざるをえなくなったのである」(註32)。

このように、栗原氏によれば、本格的な農業恐慌は全般的危機の段階において生ずる工業生産力の独占資本のもとにおける慢性的過剰と失業常備軍の一般化による農産物への社会的需要の減退と、農産物の過剰生産との衝突によってはじめて惹起されるものとして把握されているのである。ところで、十九世紀末農業恐慌は、氏によ

に、他方では、構成的な失業常備軍と慢性的な生産力の過剰とが資本主義の常態となつて、農産物にたいする社会的需要が停頓するにいたったとき、一九二〇年の戦後恐慌を契機としてはじめて発現するにいたつたのである」(註33)十九世紀末農業恐慌は「イギリスを典型とするヨーロッパの資本主義的農業に破滅的影響をあたえ、資本主義的地代の重大な危機をもたらしたが、しかも工業恐慌と全く独立して慢性的に発展した特殊な農業恐慌であった」(註34)。「このように、農業恐慌が工業の循環と全く独立して発展するということは、それが農業における資本主義的発展のなから必然的に生まれてきた過剰生産恐慌ではなくて、いまだ若い資本主義的農業に外部の条件が加わって早熟な恐慌になったことを意味する」(註35)。「しかも、この十九世紀の農業恐慌の場合には、工業における資本主義はなお向上的発展をたどり、工業人口の急激な増加は新しい穀物輸入にもかかわらず穀物市場を過剰ならしめることはなかった」(註36)。続けて栗原氏は、ここでは「輸入される生活手段の数量ではなくて、その生産条件が、ヨーロッパ農業に対して脅威であった」というカウツキーの言葉によって「問題は価格であった」ことを指摘し、レーニンから引用した後、に、「十九世紀の農業恐慌は資本主義的土地所有の危機であったが、それはまた、穀物価格の低落による資本主義的農業の深刻な打撃として、商工業の循環とは一応独立しながらも、それ自身特殊な資本主義的農業恐慌にはかならなかった」と規定している。

以上によって明らかのように、栗原氏は一九世紀末農業恐慌は、

「第一に資本主義がまだ上向線をたどっていた時期に、帝国主義の前夜に起つたものであり、第二にそれは『世界資本主義の一般的発展と関係なく』(レーニン『世界市場と農業恐慌』)、かつ『商工業恐慌の循環とは全く独立して』(マルクスのダニエルソン宛の手紙)発展した特殊の『部分的恐慌』であった。それはいわゆる『交通の革命』を契機として、地代をもたぬ新大陸の処女地農業の躍進とインドや旧ロシアのような封建的・半封建的農民の窮迫販売の強化とによってつくり出された、特殊の穀物過剰生産にもとづく世界穀物市場の崩落のために、高額の絶対地代および差額地代を背負わされたヨーロッパおよび東部アメリカの穀物経営が必然的に確立していった過程に外ならなかった」(註37)のである。それ故に、栗原氏によれば、「一般的危機下の農業恐慌は、十九世紀末期の農業恐慌とは根本的に異なつて、全般的な経済恐慌の農業部門における発現であり、全般的恐慌の一環としての周期的農業恐慌としてはじめて正しくつかむことのできるものである。そして、ヴァルガが『慢性的農業恐慌』および、リュボシッツが『長期農業恐慌』と述べているところのものは、この周期的農業恐慌の発現の特殊性として経済循環の農業部門における発現のゆがみとして、むしろはじめて合理的に把握することができるのである」(註38)。

農業恐慌を全般的恐慌の一環としての周期的農業恐慌として把握し、農業恐慌の「長期性」を周期的農業恐慌の特殊性として経済循環の農業部門における発現のゆがみとして把握することは全く正し



い。しかし、農業恐慌をそのようなものとして把握するためにはどうしても全般的危機段階を前提とすることなしには不可能なのであるか？ すなわち、全般的危機以前の段階においては農業恐慌をそのようなものとして把握することができないのであろうか？ 栗原氏が「農業恐慌の理論の核心は、全般的な経済恐慌が一般的危機のもとにおいてはじめて農業部門においても発現することを、すなわち本格的な農業恐慌は一般的危機のもとにおいてはじめて出現するにいたるといふ歴史性を説明するところにある」というとき、そこには「一方では一般的危機下における消費大衆のはげしい窮乏化と、他方では農業生産力の世界的な増進という両面の事実をバックとして、一般的危機のもとにおける経済恐慌は必然的に深刻な農業恐慌をひき起すにいたった」という考え方がその基礎としてあったのである。たしかに、消費大衆のはげしい窮乏化が必然化する全般的危機の段階においては、経済恐慌は必然的に深刻な農業恐慌を惹起したことは事実である。しかし、そのことは全般的危機のもとにおける農業恐慌の深刻さと全般的危機下の農業恐慌の特殊性を説明しうるものではあっても、全般的危機の段階でなければ本格的な農業恐慌が起らないという論証にはならない。

「農業の資本主義的発展よりもはるかに急速に工業の資本主義的発展が進行したかぎり、農業における資本主義的過剰生産の問題は、一般的には発生する余地がなく、従って、「資本主義がまだ上向線をとどっていた」「十九世紀の農業恐慌」は「特殊の『部分的恐慌』

にすぎず、「本格的な農業恐慌は一般的危機のもとにおいてはじめて出現する」として、農業恐慌を「一般的危機下における消費大衆のはげしい窮乏化と……農業生産力の世界的な増進」との間の衝突として把握せんとしている栗原氏の農業恐慌理論は一種の過少消費説である。ただし、ここでは本格的な農業恐慌の原因が、全般的危機のもとにおける「資本主義的農業の躍進と……社会の農産物に対する消費力の減退との矛盾」に求められ、いわゆる「生産の無制限的拡大と大衆の消費制限」という「生産と消費の矛盾」から直接恐慌を説明しようとするものだからである。また、その「生産と消費の矛盾」が農業部門内のみには矮小化されてとらえられている点において栗原氏の見解と軌を一にするものがあり、二重の誤りを犯しているといえよう。

更にまた、栗原氏が「十九世紀の農業恐慌の場合には、工業における資本主義はなお上の発展をたどり、工業人口の急激な増加は、新しい穀物輸入にもかかわらず穀物市場を過剰ならしめることはなく、「輸入される生活手段の数量ではなく、その生産条件が、ヨーロッパ農業に対して脅威であった」というカウツキーの言葉を引用して「問題は価格であった」というとき、氏は恐慌なるものをどのように考えているのであろうか？ 十九世紀末農業恐慌の場合、「穀物市場を過剰ならしめることはなく、「問題は価格であった」ということによつて何を言わんとしたのであろうか？ 恐らくは、このことによつて十九世紀末農業恐慌と二十世紀農業恐慌との差別

性を指摘し「特殊な農業恐慌」と「本格的な農業恐慌」との差別性の根拠を明らかにしようとしたものと考えられる。だが、恐慌にとつて問題なのは価格以外の何ものでもない。恐慌に際して「市場は、以前の市場価格では吸収し得ない一定の商品量を、下落する価格において、生産価格以下に落ちた価格において吸収する。商品の過剰量は常に相対的である。すなわちそれは一定の価格に際しての過剰量である。商品が吸収されるようになってきた価格は、生産者乃至商人にとって破滅的な価格である」<sup>(註18)</sup>。それ故に、十九世紀末農業恐慌がイギリスを中心としたヨーロッパ資本主義諸国及びアメリカ合衆国における農産物価格の暴落現象であつたかぎり、これが本格的な農業恐慌であつたことは疑うべくもないのであつて、そのかぎりにおいて二十世紀の農業恐慌との間にはなんらの差別をも設ける必要はなかつたのである。

以上、十九世紀末農業恐慌は本格的な農業恐慌ではなく、「特殊な農業恐慌」または「農業恐慌現象」にすぎないと見るることによつて、伝統的な農業恐慌理論に反旗をひるがえして独自の農業恐慌論を展開した栗原・石渡氏によつて代表されるわが国における農業恐慌の「新理論」を中心として、農業恐慌理論の「省察を試みたのであるが、これは農業恐慌の事実分析によつてなお十分に裏づけられなければならない。また、十九世紀末農業恐慌について新しい性格規定をしようとした栗原・石渡農業恐慌論の積極的意義を正しく評価しな

ればならない。前者については「農産物世界市場の形成と十九世紀末農業恐慌」において、後者については「長期農業恐慌理論と十九世紀末農業恐慌の性格規定」において、それぞれ稿を改めて論ずる予定である。 —一九五七・一・二一—

(註1) —(註2) 栗原百寿「農業恐慌論」九頁。

(註3) 同上、一〇頁。

(註4) 同上、一九頁。

(註5) カウツキー「農業問題」岩波文庫版、下巻一七頁。

(註6) 栗原、前掲書、一一頁。

(註7) 同上、一二頁。

(註8) 同上、一四頁。

(註9) 同上、一五頁。

(註10) これは、レーニンの著書ではなく、レーニンが書評した書物の題名である。この引用は先きに指摘した、リネボンツ前掲邦訳書の誤訳から栗原氏がそのまま引用したものであろうと思われる。本稿、一の(註12)をみよ。

(註11) これは一八八〇年九月十二日附の手紙からの引用で、栗原氏はこれを十九世紀末農業恐慌が「本格的な農業恐慌」でないこととの論拠としてしているのであるが、この手紙の原文は英語で書かれ、一九一〇年ダニエルソンの寄贈によつて British Museum (38075 ff 1-30) にある ("Biographie des oeuvres

de Karl Marx," Librairie Marcel Riviere et Cie Paris, 1956, p. 206) のように Dietz の 'Ausgewählte Briefe' (1953) にも 'Briefe über „Das Kapital“' (1954) にも所収されているが、原文は知るよしもないので、ドイツ語訳によるこの言葉のある箇所を示せば次の如くである。

Was die agrarische Krise angeht, so wird sie sich entwickeln, an Stärke zunehmen und langsam zu einem Höhepunkt kommen, um eine völlige Revolution in den ländlichen Eigentumsverhältnissen mit sich zu bringen, ganz unabhängig von den Zyklen der kommerziellen und industriellen Krisen. [Die Briefe von Karl Marx und Friedrich Engels an Danielson (Nikolajon), herausgegeben und eingeleitet von Kurt Mandelbaum, 1929, S. 24.]

ところで、この ganz 以下がいずれにかかるか、すなわち「商工業の周期とは全く無関係に、農業恐慌は発展し……」と読むべきか、あるいは「商工業の恐慌の周期とは全く無関係に、土地の所有関係に完全な革命を齎らす……」と読むべきかが問題となるわけである。ツアルガは前者のごとく読んでいる(ツアルガ、前掲書、第一巻、第一部、四八―九頁をみよ)ようであるが、マルクスは、ここでは地代を問題にしているのであるから、後者のごとくに読むべきではなからうか? 試みに、マルレーン

全集、改造社版では「農業恐慌について言うならば、それは発育し、強大を増し、漸次頂点に達し、商業的および工業的恐慌の週期とは全く独立に、土地所有関係に完全な革命を齎らすでしょう」(第二十一巻、一四三頁)と、後者のごとく読んでいる。リヒトマンも、イタリックによる強調(Стр. 58)から前者の如くを讀んでいるように思われ、邦訳書は前者の如くに訳している(六四頁)が、ドイツ語は《Что касается сельскохозяйственной кризиса, то он будет постепенно усиливаться, развиваться и мало-по-малу достигнет своей вершины, неся с собою настоящую революцию в отношениях земельной собственности, совершенно независимо от циклов торгово-промышленных кризисов》. となつてゐるので、前述の理由から後者の如くに読むべきではなからうかと考へる。

(註12) 栗原、前掲書、三四頁。

(註13)―(註14) 同上、三五頁。

(註15)―(註16) 同上、三七頁。

(註17) 拙稿「恐慌の資本制的性格といはゆる」, Der letzte Grund, によつて「三田学会雑誌」昭和二十九年八月号、四四頁。(註18) Marx, K.: Theorien über den Mehrwert, herausgegeben v. K. Kautsky, Stuttgart 1921, Bd. II/2, S. 293.

〔附記〕 本稿は、文部省、昭和三十一年度科学研究助成補助金による「助成研究」の一部をなす。

## ドイツ社会民主党初期の財政論

大 島 通 義

- (一) はし が き
- (二) ラッサールの国家財政批判
- (三) 社会民主党の財政論
- (四) むすびにかえて

— エルフルト綱領その他 —

### (一) はし が き

ドイツの近代財政思想の発展に関する従来の研究は、シュタインやワグナーその他のいわゆる「財政学者」の思想の発展の系譜をあらとづけることに終始していたように思われる。しかし、われわれがこれを生きた社会的関連のなかで把握しようとするならば、もう一つの思想の流れ、すなわち社会民主主義の立場に立つ思想の流れにも目を注ぐことが必要になってくる。

このことは、次のような事情を見ると、一層明確に理解しうるであろう。たとえば、ドイツの近代財政学の創始者とも代表者とも

ドイツ社会民主党初期の財政論

見られるアドルフ・ワグナーの場合、彼の生涯は、大学の財政学教授たることにのみ限られたものではなかった。彼は、政治的には保守党に属し、プロイセン下院、のちには上院の議員をつとめ、後年はキリスト教労働党の指導者でもあったのである。ワグナーが社会政策や財政政策について発言していったのは、まさに、このような彼の政治的・社会的生活においてであったのである。彼が唱導した国家社会主義は、ビスマルクの政治に対して強度の親近性を示すものであったと同時に、(また、それゆえに) 反ホーヘンツォレルン家的・革命的な社会主義政党たる社会民主党の運動に対しては強い反撥を示すのみでなく、むしろこれを意識的に克服しようとするものであった。彼の財政学とこのようなイデオロギーとの関連についてはあらためて別の機会に考察することとして、いまの場合は、彼の理論の形成における一つの契機として社会民主主義があったことを指摘すればたりである。

われわれは、このようにドイツ財政思想における社会的関連を重